

郵送調査における回収応答からの一般化の限界*

続 有 恒 荻 野 惺** 富 安 芳 和***
 秦 安 雄† 梶 田 正 巳†† 永 田 忠 夫††

問 題

世論調査などの、心理学的・社会的な諸調査において、質問紙を郵送して調査対象者の回答を求める、いわゆる郵送調査がしばしば用いられる。しかし、通常、この種の調査における回収率は20~30%といわれており、郵送調査によって得られた応答が、調査の対象としてとりあげられた集団の特性をどれだけ正しく代表しているかについては問題のあるところである。この点に関しては、問題が指摘されながらも(続, 1954), 現在までに、かならずしも十分な検討がなされていない。

標本抽出に関して十分な検討がなされていることが前提であるが、たとえ標本抽出の過程が適切であっても、30%程度の回収率しか得られなかった場合、その回収された応答が、それ以外の残り70%の対象者をも含めた全標本の特性をも十分に代表していると考えることにはかなりの問題がある。ここに、回収応答からの解釈を一般化していく上での限界を考慮する必要が生じてくるのである。

回収率が十分に高いものであれば、この問題はある程度解消するものであり、そのため、回収率を高めるための条件の検討が、これまでになりに進められている。たとえば、調査企画者の名称のあり方(続, 1954; Hammond, E. C., 1959), 調査依頼の表現の仕方(Hammond, E.C., 1959; Hoppe, D.A., 1952), お礼の出し方や額(Maloney, P.W., 1954; Kephart, W.M. & Bressler, M., 1958), 文書あるいは電話などでの催促(Follow-up)のあり方(Mooren, R. L. & Rothney, J.W.M., 1956; Knox, J.B., 1951; Kephart, W.M. & Bressler, M., 1958; Levine, S. & Gordon, G., 1958~9; Longworth, D.S., 1953)などの種々な

* 本研究は、文部省科学研究費による「質問紙法に関する基礎的研究」(研究代表者 近藤貞次)の一部をなすものである。

** 名古屋大学大学院博士課程

*** 金沢大学

† 日本福祉大学

†† 名古屋大学大学院修士課程

条件の分析が進められており、それぞれに回収率に対するいくらかの影響のあることが示されている。とくに、Follow-upの効果のあることは広く認められているといつてよいであろう。

しかし、すでに指摘されているように(続, 1954), Follow-upを強調することは、時間と費用の節約という郵送調査の利点を失なわせることにもなりかねず、催促の行ない方にはおのずから限度がでてくるであろう。そして、何度かのFollow-upによって、ある程度回収率が高まったとしても、調査の種類によっては、なお多くの未回収応答を残すことになり、結果からの一般化に関して絶えず疑問が提出されることになるのである。

未回収応答の分析に関しては、Donald, M.N.(1960), Lehman, E.C.(1963), Philip, C.T.(1957)らの、若干の研究がみられ、催促なしで回答のあった群と、催促があつてから回答のあった群との比較がなされ、その間に差のあることが見出されている。また、面接調査に関してではあるが、黒人に対する態度について、家庭を訪問しての面接調査において拒否した群は、協力的であつた群にくらべて異なった意見を持ち、教育程度も低いという結果も得られている(Benson, S., et al., 1951)。

本研究においては、このようなこれまでの研究成果に基づき、Follow-upを2回行った後に、なお未回収であつた者をも含めて、同じ論題についての面接調査を行ない、回収者と未回収者との特性を比較して、郵送調査における回収応答の分析結果からの一般化の限界について検討したい。

手 続

この研究に用いられた、高校入試に関する質問紙は、名古屋大学教育心理学科の、「調査」の実習に参加した20名の学生によって作成されたものである(附表1)。

郵送調査対象：名古屋市内10中学校の2年生の中から、ランダムに各校160名ずつ、合計1,600名を抽出し、それらの母親を調査対象とした。中学は、Table 1のように、できるだけ異つた種類の地区から選り出された。

郵送調査における回収応答からの一般化の限界

Table 1. 調査対象

地区	対象校数	対象者数
住宅地区	4校	640名
商業地区	3校	480名
工業地区	3校	480名
計	10校	1,600名

調査種別：「公立普通高校入試について」、「私立普通高校入試について」、「公立実業高校（課程を含む）入試について」、「私立実業高校（課程を含む）入試について」の4種の質問紙を作成し、それぞれランダムに400名ずつ割りあてた。なお、私立実業高校については、調査の段階で、作業上の困難のため、発送を中止した。

調査方法：質問紙一通に、切手を貼った返信用封筒、依頼書（附表2）を同封し、母親あてに郵送した。応答は無記名としたが、隠し番号によって返信の有無がチェックできるようになっている。

Table 2. 調査日程

	発送日	切日
調査依頼	1967年2月8日	2月16日
第1回催促	2月18日	2月26日
第2回催促	2月28日	3月9日

Table 2のような日程によって、郵送後10日を経て返信のない対象者へは、「重ねてのお願い」（附表3）と記した依頼書に、質問紙および切手貼付の返信封筒を同封して発送した。

第1回催促後10日を経ても返信のなかった対象者に、第1回の催促と全く同様に、「重ねてのお願い」、質問紙、切手貼付の封筒を同封して、第2回の催促を行なった。

Table 3. 質問紙回収状況

調査タイトル	無催促返信 F0	第1回催促返信 F1	第2回催促返信 F2	未返信 NR	計
普通高校入試について	146 (39.6%)	110 (29.8%)	38 (10.3%)	75 (20.3%)	369 (100%)
実業高校（課程）入試について	129 (34.4%)	132 (35.2%)	40 (10.7%)	74 (19.7%)	375 (100%)
私立普通高校入試について	105 (27.8%)	142 (37.6%)	39 (10.3%)	92 (24.3%)	378 (100%)

なお、返信が催促によるものかどうかは、あらかじめ色わけされた質問紙によって区分し、また一部は投函日からどの期に入るかを推定した。

その期間毎の返信状況を Table 3 に示した。合計が400に満たないのは、リスト作成時の誤りもしくは宛名の書き誤り、あるいは転居先不明等により、郵便局から差し戻されてきたためである。

面接調査対象：期限内に回答した群（F0）、第1回の Follow-up 後に回答した群（F1）、第2回の Follow-up 後に回答した群（F2）、2回の Follow-up にもかかわらず回答のなかった群（NR）の4群それぞれについて、それぞれランダムに40名ずつを選び、面接調査の対象とした。なおF2群については、該当者全員が調査対象となった。なお面接の労力・費用等の関係上、面接調査は「普通高校入試について」と「実業高校入試について」とに限られた。

面接内容：郵送調査に用いられた諸項目に、子どもの入試についてのこれまでの経験、印象、および面接者がみた印象などについての数項目が追加された。郵送調査で自由記述であった項目については、その時点での回答に基づいて多肢選択法に改められた。

面接者：心理学専攻の上記質問紙の作成にあたった20名の学生である。面接法に関する訓練は受けてはいないが、課題に関する理解は十分であり、一般の面接者よりも優れていると思われる。

面接方法：個別自宅訪問とし、不在の場合は時間をずらして3回まで訪問することにした。3回訪問してもなお不在の場合、名古屋市外へ転出している場合、病気の場合等については資料の入手を見合わせた。最終的に面接可能であったのは、Table 7にみられるごとく、普通高校については135名、実業高校については144名であった。

各面接者それぞれ3事例ずつ、面接の全過程を録音した。また、質問紙についての応答が終了した後、お礼の

総 合 研 究

品と同時に、面接者および調査についての印象を求める調査票無記名（ハガキ形式）が与えられた。これらの資料についての分析は、本報告では扱われない。

面接期間：1967年3月10日～4月20日

結果と考察

(1) 郵送調査と面接調査の結果の比較

ここでは、方法上の問題として郵送と面接との結果を比較しようとするものではない。無回収回答者の反応傾向を知ろうとする場合、面接法に頼らざるを得ないのであるが、その際、回収回答者の郵送による回答と、無回収者の面接の結果とを直接そのまま比較することには方法論上の問題があるため、郵送で回答のあった者についても全く同様の手続きで、繰り返し同じ調査について面接で回答を求めたのである。

郵送調査において自由記述であった部分が、面接調査においては選択肢におきかえられ、さらに若干の項目がつけ加えられたが、基本的な項目はそのまま用いられた。F0からF2までの、被調査者105名について、郵送・面接両調査で対応する項目をとりあげてみると、Table 4-1 から Table 4-11 までの通りである。

同一対象者でありながら、回答に一部変動のあることが認められる。とくに、郵送調査で目立った無回答が面接調査では減少していることがみられる。しかし、全体的な傾向としては特に顕著な変化はみられず、どちらの調査に基づいても、結果の解釈に変動は生じないと思われる。

Table 4. 郵送調査と面接調査の資料の比較

4-1 適当と考える試験科目数

	郵送(M)	面接(I)
1. 9科目	29	23
2. 5科目	57	69
3. 3科目	13	7
4. その他	6	6
計	105	105

4-2 試験5科目の場合の教科

	M	I
1. 国数英社理	88	82
2. その他	8	12
3. N. R.	9	11
計	105	105

以上の結果から、以後の比較の便宜も考えて、すべて面接調査の結果に基づいて、検討を進めていきたいと考える。

4-3 試験3科目の場合の教科

	M	I
1. 国数英	49	50
2. その他	26	26
3. N. R.	30	30
計	105	106 [†]

(† N=105, 二重応答あり)

4-4 入試での図工実技の必要性

	M	I
1. 必要	17	30
2. 不必要	65	68
3. N. R.	23	7
計	105	105

4-5 入試での技術家庭実技の必要性

	M	I
1. 必要	24	33
2. 不必要	61	66
3. N. R.	20	6
計	105	105

4-6 入試での音楽実技の必要性

	M	I
1. 必要	16	27
2. 不必要	62	71
3. N. R.	27	7
計	105	105

4-7 入試での保健体育実技の必要性

	M	I
1. 必要	37	45
2. 不必要	47	53
3. N. R.	21	7
計	105	105

郵送調査における回収応答からの一般化の限界

4-8 入試の実施時間のあり方

	M	I
1. 問題も時間も増やす	20	17
2. 現状のまま	41	49
3. 問題も時間も減らす	15	12
4. わからない(N.R.を含む)	29	27
計	105	105

4-9 内申書の使用の仕方

	M	I
1. 入試と半々ぐらい	44	43
2. 参考程度	47	53
3. その他(N.R.を含む)	14	9
計	105	105

4-10 「中部統一テスト」について

	M	I	
1. 知らない	21	32	
知っている	2. 非常によい	15	19
	3. 大体よい	47	39
	4. その他	22	15
計	105	105	

(2) 面接調査結果に基づく、群間の差異の検討

手続の項で述べたように、あわせて279名の調査対象者から、高校入試制度についての意見を、面接法によって得たのであるが、その結果のうち、ここでは主とし

4-11 高校全入制について

	M	I
1. 義務制にすべし	25	23
2. 希望者全入にすべし	48	47
3. 選抜制度にすべし	24	28
4. わからない, N.R.	8	7
計	105	105

4-12 P T A 役員経験

	M	I
1. ある	27	29
2. ない	74	75
3. N.R.	4	1
計	105	105

て、普通高校入試についての意見に関して検討を行なうことにする。各群毎の意見の分布および各群間の差について、Table 5-1 から Table 5-13までに示した。

結果によると、全体として有意差のみられたのは、「試験を5科目とした場合の教科」、「図工の実技の必要の理由」、「技術家庭の実技の必要性」「その理由」、「音楽実技の不必要の理由」などの項目であり、F0群とNR群とを比較すると、さらに、「入試の実施時間」、「内申書の使用の仕方」、「内申書についての意見」などにも有意な差がみられた。

群差が認められない項目も少なくはないが、これだけ有意差のある項目が示されることは、入試の問題について、これら4群は異なる意見を持つ集団からの標本だとみるべきであろう。そして、その差異は、とくにF0

Table 5. 公立高校普通課程入試に関する意見

5-1 進学させる理由

	F0	F1	F2	NR	計	F0+F1	F2+NR
1. 義務教育では不十分	16	19	11	11	57	35	22
2. 大学まで行かせたい	5	4	4	1	14	9	5
3. 良い職業につかせたい	3	5	4	6	18	8	10
4. 学生生活を長くしたい	0	2	1	0	3	2	1
5. 本人が行きたいという	10	9	8	4	31	19	12
6. その他(NRを含む)	3	2	1	3	9	5	4
計	37	41	29	25	132†	78	54
χ^2 値					14.784	2.060	

(† 進学希望のN=127, 一部に二重応答あり)

総 合 研 究

5-2-1 希望する試験科目数

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 9 科 目	8	8	7	6	29
2. 5 科 目	24	26	19	16	85
3. 3 科 目	2	1	4	3	10
4. その他 (NRを含む)	1	1	4	5	11
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	9.990				

F0+F1	F2+NR
16	13
50	35
3	7
2	9
71	64
8.699*	

5-2-2 試験科目数を5科目とする理由

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 子どもの実力がわかる	12	9	10	8	39
2. 基礎として十分	3	4	2	4	13
3. 9科目では多すぎる	6	7	5	2	20
4. 実技がはいらないように	1	3	2	0	6
5. その他 (NRを含む)	2	3	1	2	8
計	24	26	20	16	86†
χ^2 値	6.708				

F0+F1	F2+NR
21	18
7	6
13	7
4	2
5	3
50	36
1.023	

(† N=85, 二重応答者あり)

5-3 試験5科目の場合の科目

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 国数英社理	31	31	20	20	102
2. そ の 他	1	3	8	7	19
3. N R	3	2	6	3	14
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	13.500**<*>				

F0+F1	F2+NR
62	40
4	15
5	9
71	64
11.924**	

5-4 試験3科目の場合の科目

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 国 数 英	17	13	20	18	68
2. そ の 他	7	10	9	8	34
3. N R	11	14	5	4	34
計	35	37	34	30	136†
χ^2 値	9.520				

F0+F1	F2+NR
30	38
17	17
25	9
72	64
8.024*	

(† N=135, 二重応答あり)

郵送調査における回収応答からの一般化の限界

5-5-1 入試での図工の実技の必要性

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 必 要	8	12	10	5	35
2. 不 必 要	25	24	19	20	88
3. N R	2	0	5	5	12
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	7.965				

F 0 + F 1	F 2 + NR
20	15
49	39
2	10
71	64
6.821*	

5-5-2 図工の実技の不必要の理由

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 内申書でわかる	15	5	2	4	26
2. 高校・実社会で不必要	4	6	9	9	28
3. 時間的に負担になる	2	6	1	1	10
4. その他 (NRを含む)	5	7	7	6	25
計	26	24	19	20	89†
χ^2 値	23.585**<*>				

F 0 + F 1	F 2 + NR
20	6
10	18
8	2
12	13
50	39
12.292**	

(† N=88, 二重応答あり)

5-6-1 入試での技術家庭の実技の必要性

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 必 要	8	9	16	11	44
2. 不 必 要	25	27	14	15	81
3. N R	2	0	4	4	10
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	13.635**				

F 0 + F 1	F 2 + NR
17	27
52	29
2	8
71	64
12.073**	

5-6-2 技術家庭の実技の不必要の理由

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 内申書でわかる	14	5	0	4	23
2. 高校・実社会で不必要	3	6	8	6	23
3. 時間的に負担になる	3	8	0	3	14
4. その他 (NRを含む)	6	8	6	2	22
計	26	27	14	15	82†
χ^2 値	26.814**				

F 0 + F 1	F 2 + NR
19	4
9	14
11	3
14	8
53	29
10.999*	

(† N=81, 二重応答あり)

総 合 研 究

5-7-1 入試での音楽の実技の必要性

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 必 要	9	9	9	8	35
2. 不 必 要	24	26	21	17	88
3. N R	2	1	4	5	12
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	0.945				

F 0 + F 1	F 2 + NR
18	17
50	38
3	9
71	64
4.312	

5-7-2 音楽の実技の不必要の理由

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 内申書でわかる	14	4	1	3	22
2. 高校・実社会で不必要	3	8	12	10	33
3. 時間的に負担になる	2	4	0	1	7
4. その他 (NRを含む)	7	10	8	3	28
計	26	26	21	17	90+
χ^2 値	28.620**<***>				

F 0 + F 1	F 2 + NR
18	4
11	22
6	1
17	11
52	38
15.635**	

(† N=88, 二重応答あり)

5-8 入試での保健体育の実技の必要性

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 必 要	14	15	16	10	55
2. 不 必 要	19	21	13	15	68
3. N R	2	0	5	5	12
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	9.810				

F 0 + F 1	F 2 + NR
29	26
40	28
2	10
71	64
7.268*	

5-9 入試の実施時間

	F 0	F 1	F 2	NR	計
1. 問題も時間もふやす	9	7	1	2	19
2. 現状のまま	13	15	21	18	67
3. 問題も時間もへらす	1	5	6	4	16
4. わからない (NRを含む)	12	9	6	6	33
計	35	36	34	30	135
χ^2 値	14.715<*>				

F 0 + F 1	F 2 + NR
16	3
28	39
6	10
21	12
71	64
13.829**	

郵送調査における回収応答からの一般化の限界

5-10 内申書の使用の仕方

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0+F 1	F 2+NR
1. 試験と半々ぐらいに用いる	17	13	13	10	53	30	23
2. 参考程度に用いる	18	19	16	14	67	37	30
3. その他 (NRを含む)	0	4	5	6	15	4	11
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	8.235<*>					4.428	

5-11-1 内申書についての意見

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0+F 1	F 2+NR
1. 中学時代の能力・実績の総合判断が可能	25	17	16	15	73	42	31
2. 日頃良く勉強するように	6	4	2	0	12	10	2
3. 教師の主観・学校差がはいってくる	5	7	4	5	21	12	9
4. その他 (NRを含む)	2	8	12	10	32	10	22
計	38	36	34	30	138†	74	64
χ^2 値	16.560<***>					8.575*	

(† N=135, 二重応答あり)

5-11-2 入学試験についての意見

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0+F 1	F 2+NR
1. 試験合格で自信がつく	6	4	1	2	13	10	3
2. 勉強の目標になる	7	7	8	3	25	14	11
3. 実力・能力の判断ができる	10	11	10	12	43	21	22
4. 1回だけということへの不安がある	9	14	9	6	38	23	15
5. その他 (NRを含む)	3	2	6	7	18	5	13
計	35	38	34	30	137†	73	64
χ^2 値	13.700					8.841	

(† N=135)

5-12 「中部統一テスト」について

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0+F 1	F 2+NR
1. 知らない	9	11	12	11	43	20	23
2. 非常によい	8	5	6	4	23	13	10
3. 大体よい	15	16	7	8	46	31	15
4. その他	3	4	9	7	23	7	16
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	10.800					9.345*	

5-13 高校全入制について

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0+F 1	F 2+NR
1. 義務制にすべきである	6	7	10	6	29	13	16
2. 希望者を全入にすべきである	15	19	13	16	63	34	29
3. 選抜制度が良い	11	10	7	5	33	21	12
4. わからない	3	0	4	3	10	3	7
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	8.100					4.412	

† 2重応答が含まれていることを示す
 * P<.05
 ** P<.01
 <> ……F 0—NR間の有意差水準を示す

とNRの2群の間に著るしいように思われる。

次に特徴として示される点は、各 Table の数値から明らかのように、かなり早い時期に回答のあったF 0とF 1の2群は、非常に共通した反応傾向がみられ、同時に、2度の催促でやっと回答したF 2群と結局回答しなかったNR群との2群がやはり非常に共通した傾向を示していることである。各 Table の右欄にF 0とF 1、F 2とNRをそれぞれあわせた数値を示したのであるが、こうすることによって、18項目中に12項目において統計的に有意な差が示されたのである。

回答の傾向として、必ずしも十分に明確ではないが、F 0・F 1の2群では、いずれかの項目に回答が集中するようであるが、F 2・NRの2群については、逆に回答が散らばるように思える。この点については、もう少し資料をそろえる必要があり、傾向を指摘するにとどめる。

(3) 意見の差異および回収率に影響する要因の検討

上にみてきたように、郵送調査において、調査の依頼に応じて早いうちに回答を寄せる群と、なかなか、ある

いは全然回答を寄せない群との間に、反応の差異のあることが明らかとなったのであるが、ここで、そうした差異に影響していると思われる諸要因のうち、面接などでとり上げられた側面について、少し検討を加えてみる。

Table 6-1, 6-2にみられるように、父親の学歴および職業について、全体として有意な差がみられ、F 0・F 1群の方は学歴の高い者が多く、職業も会社員、公務員などのいわゆるサラリーマン階層に属するものであるのに対し、F 2・NR群の方は、学歴が相対的に低く、主として個人で商店を経営するような自営業を中心とする階層であった。母親の学歴についても父親との対応が著るしく、Table 6-3の如く、F 0・F 1群は高等教育を受けた者が多くなっている。また、その故にでもあろうが、F 0F 1群はTable 6-4のようにPTAの役職を何らか形で経験しており、高校入試制度について考えると、あるいは社会に対する眼が幾分なりとも開かれている、あるいは意見を述べることに馴れている、といった傾向が認められ、そうしたことが、ある程度調査への積極的な構えとしてあらわれてきたものと考え

Table 6. 各群の諸特徴の分析（普通課程入試制度についての調査）

6-1 父親の学歴

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0+F 1	F 2+NR
1. 大学・旧高卒	10	3	0	1	14	13	1
2. 高校・旧中・専門卒	12	15	8	4	39	27	12
3. 中・小学校・高小卒	13	17	20	20	70	30	40
4. 不明	0	1	6	5	12	1	11
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	23.355**<*>					25.517**	

郵送調査における回収応答からの一般化の限界

6-2 父親の職業

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F0+F1	F2+NR
1. 死亡・無	1	0	4	3	8	1	7
2. 会社員(役員を含む)	21	25	12	12	70	46	24
3. 公務員(教員を含む)	8	3	4	2	17	11	6
4. 自営業	4	7	13	13	37	11	26
5. 自由業	1	1	1	0	3	2	1
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	33.345**<*>					18.987**	

6-3 母親の学歴

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F0+F1	F2+NR
1. 大学・旧高卒	0	1	0	0	1	1	0
2. 高校・旧中・専門卒	21	21	7	9	58	42	16
3. 中・小学校・高小卒	14	14	24	18	70	28	42
4. 不明	0	0	3	3	6	0	6
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	35.505*<*>					21.149**	

6-4 PTA 役員経験

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F0+F1	F2+NR
1. ある	14	11	4	0	29	25	4
2. ない	21	25	29	30	105	46	59
3. NR	0	0	1	0	1	0	1
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	21.735**<*>					17.499**	

Table 7. 進学希望

7-1 普通課程についての調査の場合

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F0+F1	F2+NR
1. 進学希望なし(NRを含む)	0	1	5	7	13	1	12
2. 普通高校	29	24	13	13	79	53	26
3. 実業高校(又は実業課程)	4	9	10	10	33	13	20
4. その他の進学希望	2	2	6	0	10	4	6
計	35	36	34	30	135	71	64
χ^2 値	30.510**<*>					20.110**	

7-2 実業課程についての調査の場合

	F 0	F 1	F 2	NR	計	F 0 + F 1	F 2 + NR
1. 進学希望なし (NRを含む)	3	2	5	4	14	5	9
2. 普通高校	20	22	21	19	82	42	40
3. 実業高校 (又は実業課程)	12	10	7	5	34	22	12
4. その他の進学希望	5	4	2	3	14	9	5
計	40	38	35	31	144	78	66
χ^2 値	5.328					4.306	

* P < .05

** P < .01

< > …… F 0 - NR 2 群間の有意差を示す

えられる。

進学希望についても、Table 7-1 に示されているように、F 0・F 1 群は普通高校希望の者が多く、F 2・NR 群では実業高校あるいは定時制などを希望するものがあるなど、明らかに異なった傾向を示している。

F 2, NR 群に関して、希望試験科目数を 3 科目とする者が多かったり、技術家庭については実技を必要であるとする者が多く、あるいは実技不要説をとなえる場合に「高校や実社会で役に立たないから」という意見を選んでおり、また、入試の時間や問題数は現状かそれよりも軽くするように望むといった意見が多いなど、F 0・F 1 群とは異なった傾向がみられたのであるが、これは、F 2・NR 群の持つ意見が、狭い、しかし自己の生活に根ざした体験から生じてきているからであると思われる。この点からみると、やはり F 0・F 1 群と、F 2・NR 群とは、かなり異なった母集団からの標本であると言って良いであろう。

Table 7-1 および 7-2 は、方法の項で述べた、「普通」と「実業」の 2 種の質問紙についての結果を示したものである。普通高校の入試についての調査の場合には、全体としての分布に有意差がみられたのに対し、実業高校の場合には有意差はみられない。両群に関して、全体として進学希望のあり方に差のみられないことは、右端の合計欄から明らかである。

結果の意味するものは、普通高校入試についての調査の場合、普通高校進学希望の者はすぐにも回答を出しているが、普通高校以外の進学希望の者は返事を出さない。2 度 3 度と催促があって、やっと回答する、あるいは、それでもほうっておく状態である。

このことは、与えられた調査の内容が、被調査者の持っている問題意識に非常に近いものであれば、その返信率は高くなるが、問題意識とずれると低くなってしま

ことを示すものであろう。

結局、郵送調査において、課題に対する問題意識の水準のちがいが予想されるような場合、もし全く Follow-up をしなかったとすれば、結果は非常に偏ったものであり、一般化は不適當であると考えられる。普通高校の入試制度についていえば、普通高校進学を希望して、知的水準も高く、それに関連した問題に反応を示すような、主としていわゆるサラリーマン階層に属する母親の意見が示されてくるだけであって、それは決して、中学 2 年生を子どもに持つすべての母親の意見を代表するものにはならないのである。

討 論

通常郵送調査においては、回収された応答のみから結果を論議するのであるが、十分な回収率が得られた場合は別として、決して高いとはいえない回収率である場合、すでに見てきたように、回答を寄せた群と、寄せてこなかった群とは、統計的な有意差をもって、異なる意見を述べる場合がある。いいかえると、回答者と未回答者とが、異なる母集団からの標本であることがありうるのである。

Follow-up によって回収率が增大することは明らかとなったが、われわれの結果では、すくなくとも第 1 回の催促で回収されるのは、催促なしで回収することのできた回答者と同じ母集団からの標本であり、同じ立場の反応が加えられたにすぎず、別な立場の反応はまだ示されてこないのである。

2 回、3 回と催促をくり返すことによって、別な立場からの反応も示されてくるようになるであろう。しかし、これも、Table 3 におけるような資料からすると、かならずしも回収率は催促につれて単純な増加を示すとは考えられず、頭うちの状態になることが考えられる。

そして、元来、課題に対してあまり積極的な構えのなかったある一群の人々の意見は、結局示されずに終わってしまうことになりかねないのである。

このように見てくると、その時の回収率によって、また課題の性質によって、郵送調査における回収された応答から、その調査結果に関する一般化された結論を導き出すことには、十二分の配慮・検討が必要であると思われる。課題の性質、あるいは結論の位置づけ方に関して、かなりの危険性が予想される場合は、速やかに他の方法に切りかえるべきであろう。

要 約

郵送調査における回収応答からどれだけの一般化が可能であるかを探るため、調査に回答しなかった被調査者に面接調査を行ない、彼らの反応が、郵送調査に回答した被調査者と同じ種類のものであるかどうかを検討した。

中学2年生の母親を対象に、高校入試制度についての意見調査を行なったが、特に無回答の群と、Follow-upなしで応答のあった群との間に、多くの項で、反応における有意な差がみられ、この2群が同一母集団からの標本とは言えない可能性が示された。

また主題の性質が強く回収率に影響し、普通高校入試制度については、普通高校進学予定者の親からの回収率が高く、調査の主題に関しての被調査者の問題意識のあり方が、郵送調査の結果を考察する上で重要な要因であることが示された。

附記 調査にご協力いただいた名古屋女子大学三輪助教授および城山、川名、汐路、北陵、本城、前津、あずま、港南、名南、大江の各中学校に深く感謝いたします。

文 献

1. 続 有恒：質問紙調査法，1954，同学社
2. Benson, S., Booman, W.P., & Clark, K.E.: A study of interview refusals. *J. appl. Psychol.*, 1951, 35, 116-119.
3. Donald, M.N.: Implications of nonresponse for the interpretation of mail questionnaire data. *Publ. Opin. Quart.*, 1960, 24, 99-114.
4. Hammond, E.C.: Inhalation in relation to type and amount of smoking. *J. Amer. Statist. Ass.*, 1959, 54, 35-51.
5. Hoppe, D.A.: Certain factors found to improve mail survey returns. *Proc. Iowa Acad. Sci.*, 1952, 59, 374-376. (Psychol. Abst., 1954)
6. Kephart, W.M. & Bressler, M.: Increasing the response to mail questionnaires: a research study. *Publ. Opin. Quart.*, 1958, 22, 123-132.
7. Knox, J.B.: Maximizing responses to mail questionnaires: a new technique. *Publ. Opin. Quart.*, 1951, 15, 366-367.
8. Lehman, E.C.: Test of significance and partial returns to mail questionnaires. *Rural Sociol.*, 1963, 28, 284-289. (Psychol. Abst., 1964)
9. Levine, S., & Gordon, G.: Maximizing returns on mail questionnaires. *Publ. Opin. Quart.*, 1958-9, 22, 568-575.
10. Longworth, D.S.: Use of a mail questionnaire. *Amer. sociol. Rev.*, 1953, 18, 310-313.
11. Maloney, P.W.: Comparability of personal attitude scale administration with mail administration with and without incentive. *J. appl. Psychol.*, 1954, 38, 238-239.
12. Mooren, R.L. & Rothney, J.W.M.: Personalizing the follow-up study. *Personn. Guid. J.*, 1956, 34, 409-412. (Psychol. Abst, 1957)
13. Philip, C.T.: Late response bias as a key to non-response bias. *Indian J. Psychol.*, 1957, 32, 47-50. (Psychol. Asbt., 1959.)

公立高等学校普通科の入学試験に関する意見調査

名古屋大学教育心理学教室

1. あなたのお名前	_____
2. 年 令	満 () 才
3. 最 終 学 歴	_____
4. 職 業	_____

◎その他のご家族について下欄にご記入ください

続 柄	性 別	年 令	最終学歴(または在校名)	職 業
1. ご 主 人				
2.				
3.				
4.				
5.				
6.				
7.				
8.				

◎中学2年生のお子様についてご記入ください

進 学 の ご 希 望	有 { <ul style="list-style-type: none"> 普通課程 (公立・私立) 実業課程 (公立・私立) 定 時 制 ・ 無
-------------	---

○進学をご希望の方は〔1A〕の間に、ご希望でない方は〔1B〕の間に答えてください

〔1A〕 お子様を高校へ進学させる理由を次の中から選んで記号に○をつけてください

- | | |
|------------------|--------------------|
| イ 義務教育だけでは不十分だから | ロ 大学まで行かせたいから |
| ハ 良い職業につかせたいから | ニ 学生生活を長くさせてやりたいから |
| ホ 本人が行きたいと言うから | ヘ 主人が行かせたいと言うから |
| ト 何とはなしに | チ 行かせないと恥しいから |
| リ その他 () | |

〔1B〕 お子様を高校へ進学させない理由を次の中から選んで、記号に○をつけてください

- | | |
|------------------|--------------------|
| イ 成績が悪いから | ロ 経済的な余裕がないから |
| ハ 高校を出ても仕方がないから | ニ 中学卒の就職が良いから |
| ホ 本人が行きたくないと言うから | ヘ 主人が行かなくても良いと言うから |
| ト その他 () | |

○以下の質問には、お子様の進学希望の有無にかかわらず答えてください

〔2〕 公立高等学校普通科試験科目数は何科目がよいと思いますか。次の中から1つ選んで○をつけ、その理由を書いてください

- | |
|-------------------|
| イ 9科目 (理由; _____) |
| ロ 5科目 (理由; _____) |
| ハ 3科目 (理由; _____) |
| ニ その他 (理由; _____) |

総 合 研 究

附表 2

昭和 42 年 2 月 8 日

様

名古屋大学教育心理学教室

お 願 い

酷寒の折お母様方には、いかがお暮しですか。

最近高校入試制度の改善が各方面で検討されておりますが、来年高校進学のお子様をお持ちのお母様は、そのなりゆきを心配しておいでのこととお察しいたします。

私どもの教室では高校入試に関するお母様方のご意見をお聞きかせいただいで高校入試改善の資料として関係方面に提供したいと思ひます。

お母様方ご自身の意見を卒直にご回答くださるようお願ひいたします。つきましては下の記入例に従って同封の調査用紙にお書き込みのうえ 2 月 16 日までにご投函ください。

尚この調査結果は研究の目的以外に使用いたしませんので、お名前が外部に出たり、お答えが他人にもれたりするようなことは決してありません。お手数ですがよろしくお願ひいたします。

附表 3

昭和 42 年 2 月 17 日

様

名古屋大学教育心理学教室

重ねてのお願い

先般ご依頼申し上げました公立高等学校普通科の入学試験に関する意見調査について、いまだご回答をいただいでおりません。

ご多忙の折、誠にお手数をかけますが、あらためて調査用紙を同封いたしますので、折り返しご返送下さいますよう重ねてお願ひいたします。

もしも行きちがいにご返送いただいでおりましたら、ご容赦下さい。

註 附表中のゴチック印刷部分が、調査の種別に応じて改められた以外は、全く同一の様式の調査票が用いられた。